

ロシア・東欧学会
2022 年度研究大会 プログラム

2022 年 11 月 5 日(土)、6 日(日)

(対面/オンライン)

於 新潟大学五十嵐キャンパス人文社会科学系棟

主催:ロシア・東欧学会

※新型コロナウイルス感染状況によっては全面オンライン開催に急遽変更される可能性もあることをあらかじめご承知おきください。

1 日目:11 月 5 日(土)

※報告タイトル、会場教室には調整が入る場合もあります。

10:00 開場/Zoom 開室

10:30~11:40 自由論題分科会1・2

分科会1(政治): 人文社会科学系講義棟 3 階 (B331 教室)

座長:大串 敦(慶應義塾大学)

報告1:鳥飼将雅(大阪大学)「ウクライナの支配政党の地方議会における候補者リクルートメント」

討論者:溝口修平(法政大学)

報告2:保坂三四郎(タルトゥ大学・院)「我々はウクライナについて何を語ったか?ロシアの戦略ナラティブとアカデミア:2014~19年の日本の事例をもとに」

討論者:杉浦史和(帝京大学)

分科会2(経済): 人文社会科学系講義棟 2 階 (B227 教室)

座長:道上真有(新潟大学)

報告1:斎藤久美子(和歌山大学)「旧ソ連・ロシア会計の歴史と現在」

討論者:吉井昌彦(神戸大学)

報告2:堀江典生(富山大学)「ロシア東部国境地域の農地利用:土地収奪に関する実証分析」

討論者:新井洋史(環日本海経済研究所)

11:40～13:30 休憩

13:30～16:00 共通論題「ロシア—ウクライナ関係と世界」: 人文社会科学系講義棟 3 階 (B331 教室)

司会: 伊東孝之(早稲田大学)

報告1: 松里公孝(東京大学)「Running after Two Hares—Why Can the Russian Army Not Concentrate on Donbas?」

報告2: 服部倫卓(北海道大学)「ロシアとウクライナの10年貿易戦争」

報告3: 浜由樹子(静岡県立大学)「ウクライナ侵攻のイデオロギーとその背景」

討論者1: 大串敦(慶應義塾大学)

討論者2: 加藤美保子(広島市立大学)

16:00～17:00 総会: 人文社会科学系講義棟 3 階 (B331 教室)

2日目: 11月6日(日)

※報告タイトル、会場教室には調整が入る場合もあります。

10:00 開場 / Zoom 開室

10:30～13:00 共通論題「ロシア—ウクライナ関係と世界」: 人文社会科学系講義棟 3 階 (B331 教室)

司会: 青島陽子(北海道大学)

報告1: 岡部芳彦(神戸学院大学)「The British Industrial Revolution in Russian Empire: How British Industrialized Eastern Ukraine during 18th Century」

報告2: 越野剛(慶應義塾大学)「Ukraine and War in Russian-Language Literature」

報告3: 安達大輔(北海道大学)「Melodrama and War after Russia's Invasion of Ukraine」

討論者1: 上垣彰(西南学院大学)

討論者2: 望月哲男(中央学院大学)

※報告ペーパーは英語ですが、議論は日本語で行います。

13:00～14:00 休憩

14:00～16:00 自由論題分科会3・4 (4は15:20まで)

分科会3 (言語・文学): 人文社会科学系講義棟 3 階 (B331 教室)

座長: 中村唯史(京都大学)

報告1: ベリャコワ・エレナ(立教大学・院)「ロシア語通訳者の学習に対する意識の形成—戦後日本に

おけるパイオニア通訳者の役割ー」

討論者:黒岩幸子(岩手県立大学)

報告2:松元晶(北海道大学・院)「チンギズ・アイトマトフ作品のソ連での受容:アイトマトフが創造するイメージと映画のイメージ」

討論者:長谷川章(秋田大学)

報告3:清沢紫織(北海道大学)「戦間期におけるロシア語およびウクライナ語のラテン文字化をめぐって」

討論者:越野剛(慶應義塾大学)

分科会4(政治・国際関係): 人文社会科学系講義棟2階 (B227教室)

座長:山添博史(防衛研究所)

報告1:荻野晃(長崎県立大学)「オルバーン政権とウクライナ情勢」

討論者:羽場久美子(神奈川大学)

報告2:堀田主(慶應義塾大学・院)「EC・コメコン共同宣言をめぐるソ連の対ヨーロッパ政策、1985-1988年」

討論者:塩川伸明(東京大学)

16:00 閉会

報告要旨・要旨集と報告ペーパーのウェブ掲載

報告要旨・要旨集および報告ペーパーは、大会ウェブサイト(<https://ngtjarees.wixsite.com/2022>)にて随時掲示します。報告要旨・ペーパーダウンロード用のパスワードは、*****です。

報告要旨集および報告ペーパーは郵送しませんので、事前にダウンロードしてご利用ください。

2022年度研究大会企画委員会

企画委員長:大串敦(慶應義塾大学)

企画委員:岡部芳彦(神戸学院大学)、服部倫卓(北海道大学)、道上真有(新潟大学)、村田真一(上智大学)

ロシア・東欧学会 2022 年度研究大会報告要旨集

2022 年 11 月 5 日(土)11 月 6 日(日)

新潟大学五十嵐キャンパス人文社会科学系講義棟

共通論題「ロシア—ウクライナ関係と世界」

11 月 5 日

11 月 6 日

自由論題

分科会 1 (政治)

分科会 2 (経済)

分科会 3 (言語・文学)

分科会 4 (政治・国際関係)

報告1: 「露ウ戦争の変容—政権打倒から征服戦争へ」

松里公孝(東京大学)

開戦時において、プーチン政権は、アメリカによるパナマ侵攻(1989年)のような短期間の戦闘でゼレンスキー政権を打倒するか、屈服させることをめざしていた。そのため、北部からキエフに向け、クリミアからオデサに向け、ロシア軍が侵入した。オデサを電撃戦の対象に含めたのは、プーチン自身のこだわりから、2014年5月の労働組合会館事件の真相究明が一種の戦争目的になってしまったからである。

侵入したロシア軍の兵員は、諸説あるが12万人程度、両人民共和国の常備軍が開戦前で計3万5千人、両人民共和国は開戦直前に総動員体制を布いたが、実際にどのくらい徴兵したかわからない。ウクライナも総動員体制を布き、また郷土防衛隊が予備役的な機能も果たすことから、兵員では開戦後一貫して、ロシア側に対し2倍以上の優位にある。

開戦1か月で電撃戦は放棄された。3月29日のイスタンブル和平交渉で、ウクライナのNATO不加盟とクリミア・ドンバスの現状維持(問題棚上げ)で和平が成立しそうになったが、欧米諸国の反対で流産した。

4月19日、ザポリヅジャ州東端のロズィフカ郡において、住民「代表」の集会在自郡のドネツク人民共和国への編入を決議した。4月26日には、それまでウクライナの州都権力が機能していたヘルソン州で占領体制(軍事文民政府)が導入された。この頃から、ロシアの戦争目的は、政権転覆から領土獲得に変化した。

広大なウクライナ南東部を占領し、ロシア領に組み込むためには、20万程度の兵員では到底足りないはずである。7月初めのリンチャンスク陥落後、ロシア・人民共和国軍の前進は止まった。ここで、部分動員するか、ハルキフ州等から自発的に撤退して戦線を縮小するか決断が必要であったが、どちらも政治的リスクが大きいので、政治指導部でなければ判断できなかった。

もともとは、ルガンスク軍(1万5千人)よりもドネツク軍(2万人)の方が兵員は大きかったが、ドネツク軍はヴァルノヴァハ・マリウポリ戦での兵力損傷が著しかったため、ルガンスク州完全制覇に続くドネツク州北部戦は、ロシアとルガンスクの連合軍に任された。ドネツク軍はルガンスク州北部解放戦に参加した後、アヴデエフカなどドネツク州東部に集中した。この兵力貸借は、ルガンスク軍の負担を重くした。

8月から9月にかけて、ウクライナ軍は大攻勢をかけ、9月11日にイズム、10月1日にリマンを奪回した。イズムでは、学期を始めるためにロシアのカリキュラムに沿って教壇に立つことに同意したウクライナの教師の相当部分は置き去りにされた。人民共和国は毎日激しい砲撃にさらされ、9月19日には、ドネツク市中心部で、いっぺんに16人が被弾死した。ロシア軍の度重なる後退の中で、まさにこれまで戦争を支持していた人々や軍人がプーチン政権を厳しく批判するよう

になった。

この危機の中でプーチン政権は、ドネツクとルガンスクの人民共和国、ヘルソン州、ザポリジャ州占領地域で、ロシアへの編入を問う住民投票を行った。同時に、契約兵・職業軍人だけでロシアの戦闘部隊を構成する開戦以来の方針を改め、30万人をロシア軍に動員することを命じた。退路を断つことで決意表明したのである。

報告2: 「ロシアとウクライナの10年貿易戦争」

服部倫卓(北海道大学)

本報告では、ロシア・ウクライナ間の「貿易戦争」の軌跡を跡付け、付随してロシアによるドンバス占領経営に関しても振り返り、両国関係において地政学的対立と経済・通商措置がどう絡み合ってきたかを吟味する。

過去10年ほどのロシア・ウクライナ間で、常に重要な要因となってきたのが、「貿易戦争」である。世界的には「貿易戦争」は、自国産業を保護するための一方的措置の発動または相互の応酬であるのが一般的であろう。それに対し、ロシアの貿易戦争は相手国の弱点を突いて外交的に屈服させようとするケースが目立つ。外交の延長としての、あるいは地政学の武器としての貿易戦争である。

2014年2月のユーロマイダン革命に至るまでの時期には、ロシア・ウクライナの貿易戦争は、ロシアが一方的に経済的なアメとムチを行使して、ウクライナを自国主導のユーラシア統合に強引に引きずり込もうと試みたものであった。

ユーロマイダン革命後、欧州統合路線を明確にしたウクライナに対して、ロシアは通商政策面での圧迫を強化した。政変後のウクライナの政権は、ロシアの仕掛けた貿易戦争を受けて立ち、対称的な報復措置を打ち出して対抗するという姿勢を見せるようになった。

その後ウクライナ・ロシア間では、一般的な関税障壁の適用のみならず、特定の品目を相手国から輸入すること自体を禁止・抑制する措置を応酬するようになる。当然のことながら、ロシア・ウクライナの二国間貿易取引は激減した。2022年2月24日のロシアによる軍事侵攻開始を受け、ウクライナ政府はロシアとの貿易関係の全面停止を決定した。

国際政治学者のジョセフ・ナイは、今般の戦争勃発後に発表した論考で、「ウクライナ戦争の8つの教訓」について論じている。その教訓の一つが、「経済的相互依存は、戦争のコストを高めることはあっても、戦争を防止はしない」という現実が、改めて裏付けられた点だとしている。ロシア・ウクライナ関係では、経済的相互依存が対立の歯止めになることはなく、むしろ2014年のユーロマイダン革命後は、通商政策が明確に地政学的手段と化した。

報告3: 「ウクライナ侵攻のイデオロギーとその背景」

浜 由樹子(静岡県立大学)

ロシアのウクライナに対する事実上の宣戦布告は、2022年2月21日と2月24日の2度のプーチン演説に見出されるという点に、異論はあまりないだろう。隣国への軍事侵攻という重大な行為を正当化するには、論理的にも思想的にも複雑(不可解)なので、ロシアの侵攻には「思想性が薄い」「大義が理解できない」などと評されることが多い。

例えば、上記のプーチン演説はウクライナの独立国家としての自律性を否定している。そこでは、ロシアとウクライナは同じ「ルーシの民」であるという主張を(先立って2021年7月に示されていたが)前提としている。多くの識者が指摘してきた通り、これは帝政期には広く流布していた(そして現在も一定程度ロシア社会に受け継がれている)「東スラヴ一体性論」の焼き直しである。これに、今日のウクライナの領域・国家を形成したソ連の民族政策に対する批判が組み合わされている。それでは、ロシア帝国期に戻ろうという反動思想であるかといえそうでもなく、「非ナチ化」という表現に明らかなように、第二次世界大戦(独ソ戦)の再来を演出し、ソ連時代の政治言語への妄執を見せている。東スラヴの一体性を強調しながらも、他方で同政権はロシアの多民族性を謳い、ロシアの運命を託している。

NATOの東方拡大や、セルビアやイラクへのアメリカ・NATOの「介入」(侵攻)への非難や憤りはこれまでと同様であるが、ではなぜ、今このタイミングで、ウクライナへの軍事侵攻という選択肢なのか、は説明されない。

こうした一見矛盾した要素が複層的に織り交ぜられているためにロシアのロジックが理解不能なものに見えるのだが、実は、現政権のイデオロギー・アウトプットの枠組それ自体は、2012年以来、ウクライナ問題に関していえば2014年のクリミア併合以来、大して変化していない。

本報告では、ウクライナ侵攻のロジックを分解し、それぞれの要素がどのような背景から出てきているかを検討し、さらに、プーチン・ロシアのイデオロギー構築の流れの中で説明することを試みる。

また、住民投票なるものの結果を受けた9月30日の演説が、先の2演説よりも広くリベラル国際秩序に対する批判を表明していたことに鑑み、プーチン政権のイデオロギーの「幹」にあたる反リベラリズムの観点から「ロシア—ウクライナ関係と世界」を考えるために、リベラルな国際秩序へのインパクトについても検討を加えたい。

共通論題 11月6日「ロシア—ウクライナ関係と世界」

報告1: The British Industrial Revolution in Russian Empire: How British Industrialized Eastern Ukraine during 18th Century

岡部芳彦(神戸学院大学) Okabe Yoshihiko(Kobe Gakuin University)

Why are the coal industry and the arms manufacturing units flourishing in the Donbas region, centered in Donetsk and Luhansk? Very few can answer this question spontaneously. If one were to simply say “the presence of natural resources there,” it would be a short-sighted answer that completely ignores the historical path dependency, as it would be obvious that they have already been eliminated through the conversion to oil and the ecological era. It is no exaggeration to say that the answer can be attributed to the British Industrial Revolution.

It is not widely known that the modernization of the Russian industry under the reign of Yekaterina II in the late 18th century was initiated by the British and English capital. For example, the foundations for full-scale coinage in the Russian Empire were laid by Matthew Boulton, a collaborator, using James Watt’s steam engine. It was the Scotsman, Charles Baird, who ran the first steamship in Russia. It is also uncommon knowledge that the often-quoted portrait print of Gregory Potemkin is actually the work of the English engraver James Walker. As a symbol of the refined Western table manners and the latest technology produced by the British Industrial Revolution, Yekaterina II commissioned the Green Frog Service from the potter Josiah Wedgwood. The complete dinner set was painted with scenes of the countryside in industrially advanced England, using the most advanced techniques in ceramics.

The Scots were prominent under the Russian Empire, largely due to the presence of the Scotsman Charles Gascoyne, who was at the heart of the English circle in the Russian Empire. Gascoyne was a partner in the Carron (Carron) Company, a Scottish iron and steel company in financial crisis, which he had rebuilt by starting production of the eponymous “carronade gun.” However, when he himself declared bankruptcy and was suspected of breach of trust, he took many engineers working for Carron with him to Russia. He succeeded Brigadier-General Charles Knowles, a military adviser to the Russian Navy, and in cooperation with Samuel Greig, an Englishman also from the Royal Navy who rose to the rank of General of the Russian Navy, he began manufacturing firearms in Petrozavodsk, mainly for use on ships. In recognition of these achievements, he was awarded the Order of St Vladimir the Third Class, and later decorated with the

Order of St Anne the First Class. He was appointed a high-ranking official in the Russian Empire, as a fifth-class officer and initiator.

It was Yekaterina II who commissioned Gascoyne to build Luhansk (Russian name Lugansk); the name of the place—before it was renamed twice at the end of the 18th and 19th centuries and became Lugansk—was “Yekacherinoslavsky Zavort,” and as the name suggests, it was only a factory when the city was built in 1795. The Empress entrusted the development of the Donbas, with its coal reserves, to a British native who was one of the first to use it to achieve the Industrial Revolution. Machinery was brought from Petrozavodsk, which was also the base of Gascoyne, and many of the British engineers also moved there. The construction of the plant was completed in 1799 and they began using coke from the Don Basin (the origin of the word Donbas) for smelting. Soon after, the manufacture of relatively small-caliber firearms, mainly 24-pounder carronade guns, started. Needless to say, this was the starting point of weapons production in Eastern Ukraine.

The current Luhansk city website on the Ukrainian side mentions Gascoyne as the founder of the city, while the Lugansk People’s Republic website introduces him as a collaborator of the Russian Empire in a way that emphasizes his strong ties to Russia. It also states that Lugansk-made firearms, initiated by Gascoyne, helped win the Battle of Borodino in the Napoleonic Wars. The development of the Donbas by Gascoyne and other British and British capital, which is presented favorably by both Ukrainian and pro-Russian unrecognized states, is thus well-known among the general population of Luhansk. A bust of Gascoyne towers in the city center; the city’s popular blogger Stanislav Chkalovsky, who became the deputy mayor of Luhansk after the 2014 Dignity Revolution, even called for a referendum on Luhansk’s integration into Scotland and its incorporation into the United Kingdom of Great Britain.

Research into the history of Anglo-Russian relations is flourishing in the UK, led by Professor Anthony Cross of Cambridge University, but it is largely unknown among British and Russian historians in Japan. If Charles Gascoyne had not built Ruhansk, coal development and weapons production in the Donbas would not have started or it might have been delayed considerably. It is time to re-evaluate the benefits of the British Industrial Revolution, not only for Ukraine but also as a major current in the diversity of Russian history.

報告2: Ukraine and War in Russian-Language Literature

越野剛(慶應義塾大学) Go Koshino (Keio University)

The Eastern Front of World War II was given special status in the Soviet Union as the Great Patriotic War. While that tradition has been inherited and even reinforced in contemporary Russia, the term "Great Patriotic War" itself tends to be abandoned in other former Soviet regions, especially in Ukraine. In Belarus, however, the myth of the sacred war is preserved, albeit with an emphasis on the tragic aspect of war sufferings. This presentation will consider two war novels written in Russian by Belarusian writer Ales Adamovich and Ukrainian writer Boris Gorbатов, respectively, and compare their images of Ukrainians, in particular those of Nazi collaborators. The very existence of collaborators is important in that it blurs the border between friend and foe (self and others) and disturbs the official discourse on war and enemy.

Adamovich's novel *Karateli* (Chasteners, 1981) describes the massacre of the population of rural Belarusian villages from the perspective of the enemy, Nazi German soldiers and collaborators. It is noteworthy that one of the Ukrainian collaborators had experienced severe famine (the Holodomor) before the war. Gorbатов's novel *Nepokorennye* (The Indomitables, 1943) is set in the Ukrainian Donbass under German occupation. The protagonist is a patriot who seems to be modeled on Gogol's *Taras Bulba*, but some of the local residents are lured by German propaganda promising Ukraine's independence and become collaborators with the enemy. In comparing the two works, we will focus on the following points.

The first concerns the language. Both novels are written in Russian, but elements of Ukrainian, Belarusian, and some mixed dialects can be found in the words and dialogue of the characters. The role of these non-Russian expressions in the works will be analyzed.

The second point is about memory. We compare how memories of Ukrainian history leading up to World War II, including Cossack deeds, the Ukrainian People's Republic, and the Great Famine (the Holodomor), are expressed in the gestures and roles of the characters. If the distance and differences between Ukraine and Russia (or Belarus) are emphasized or overlooked in the novels, we will discuss the factors that contribute to this.

Finally, we will consider the readership. By using the Russian language, both Adamovich and Gorbатов are presumed to have written their works with an all-Soviet audience in mind, not limited to Ukraine and Belarus. Furthermore, we will examine how these works are read (or can be read) in contemporary post-Soviet Ukraine, Belarus, and Russia.

共通論題 11月6日「ロシア—ウクライナ関係と世界」

報告3: Melodrama and War after Russia's Invasion of Ukraine

安達大輔(北海道大学) Daisuke Adachi (Hokkaido U)

In this paper I will argue that the binary opposition between Russia and Ukraine widely accepted without question after Russia's invasion of Ukraine is supported and reinforced by the melodramatic imagination, the popular cultural imagination from the nineteenth century through the present day that has subjectivized morality as a guideline in a precarious life. Comparing the visual representation of melodramatic resolution to traumatic experience in Ukraine with Putin's obsessive urge found in his speeches to avenge and recuperate the lost unity that allegedly existed in the past, we reveal the melodramatic imagination shared by both sides of the dichotomy across political discourse and media narrative on the war.

The representation of traumatic experience in Ukraine follows the tradition of classical theater melodrama, focusing on the visual and aiming to invoke empathy in wider international viewer to receive support against Russia's invasion. Putin's obsessive urge found in his speeches is mirroring the logic of revenge has become an integral part of post-9/11 political melodramatic discourse. Putin's discourse is idiosyncratic as it shows little concern about visualizing the suffering. Comparative reading of Putin's political melodramatic discourse with Balabanov's blockbuster *Brother 2* allows us to conclude that thoroughly individualized moral universe in both does not need the representation of suffering and the solicitation of empathy any more to confirm its a priori righteousness, while simultaneously allowing indifferent and cynical attitude to its own worldview. In this sense, Putin's hyper melodramatic political speeches on the war also marks the limits of melodramatic discourse.

分科会1(政治)

報告1: 「ウクライナの支配政党の地方議会における候補者リクルートメント」

鳥飼将雅(大阪大学)

ウクライナにおける政党制研究は、中央レベルからの視点にとどまっており、地方レベルの視点はほとんど用いられていない。しかし、2022年のロシアによるウクライナ侵攻を例にとっても、地方レベルでの政党制の構築がウクライナ全体の政治過程に与える影響は大きい。ウクライナ政党制をよりよく理解するため、そして安全保障や中央地方関係などそれ以外の側面をより深く理解するためにも、地方レベルにおける政党制の発展に目を向ける必要がある。

本稿では、ウクライナの州議会議員選挙の選挙システムの変遷について詳細に記述したのち、2010年と2015年の各選挙における支配政党の選挙パフォーマンス、そして現職議員のリクルートの地方ごとの差異について分析する。分析の結果、2010年選挙では、支配政党たる地域党は、多くの国家機関勤務者を候補として擁立していたこと、東部に限らず中部にまで影響力を拡大していたこと、2006年議会選時に他の党に所属していた議員も積極的にリクルートしていたことがわかった。反面、2015年選挙では、支配政党たるポロシェンコブロックは、東部においてオポジションブロックに議席数の面で劣っていたこと、多くの候補者が政党员ではなかったことが示された。

地域党の組織力の強さと、ポロシェンコブロックの組織力の弱さは、ウクライナにおけるパトローナル政治の強さと、それを前提とした権威主義的な政党構築戦略の有用性を示している。

分科会1(政治)

報告2: 「我々はウクライナについて何を語ったか?」 ロシアの戦略ナラティブとアカデミア: 2014~19年の日本の事例をもとに」

保坂三四郎(タルトゥ大学・院)

2014年に始まるいわゆる「ウクライナ危機」について研究者や知識人は何を語ったか? 本発表は、権威主義国の戦略ナラティブが民主主義国のオーディエンスに拡散するのを仲介するのは学者であることに注目し、内容分析及び言説分析によって、日本の知識層による「ウクライナ危機」に関するロシアのナラティブの受容を考察したものである。

ロシアのナラティブの「影響」は、任意の国の知識層が内包する政治文化(例えば、第二次大戦以降の東欧諸国の左派系知識層に見られる「反ファシスト」運動等)の影響ゆえに効果の内生性が問題となる。その点、日本の事例は、ロシアの政治、社会、メディア面での影響が限定的であり、ロシアの戦略ナラティブによる学者のナラティブへの影響を観察するにあたり最適な事例である。さらに、「ウクライナ危機」に関しては民主主義国であっても政府の公式の立場と知識層の論調がおおむね一致することが指摘されているが、その点、日本政府の対応がG7との共同歩調とロシアとの独自外交(平和条約交渉等)との間で揺れていたことは、知識層の議論(ナラティブの多様性)を促進した。

具体的な作業としては、先行研究等で特定された「ウクライナ危機」に関するロシアの典型的ナラティブ(32カテゴリ)をもとに、479件のテキスト(2014~19年の国会図書館に登録された書籍・雑誌記事)をコーディングし、そのデータを回帰分析にかけ、以下の変数が「ウクライナ危機」に関するロシアのナラティブ(「ユーロマイダンは欧米の陰謀」、「クリミアは歴史的にロシアのもの」等)にどう影響(相関)するかについて検証した。

- ・ 著者属性(ロシア研究者、ウクライナ等ロシア以外の旧共産圏研究者、その他)
- ・ 知識共同体(epistemic community)とのリンケージ(クレムリンが組織する「ヴァルダイ討論クラブ」への参加)
- ・ 媒体属性(査読論文、シンクタンク等レポート、ビジネス誌、極左、左翼、保守、新右翼)
- ・ 同テキスト内に見られるシステム・ナラティブ(「西側とロシアの地政学的競争」等)
- ・ 同テキスト内に見られるアイデンティティ・ナラティブ(「ロシア人とウクライナ人は兄弟民族」等)
- ・ 同テキスト内に見られる日本のローカル・ナラティブ(「ロシアとの対話継続が国益に資する」、「ロシアを中国に接近させるな」等)

結果はさらなる検証(第三者コーディング等)が必要であるが、知識共同体とのリンケージはロシア・ナラティブの受容について極めて強い指標である一方、予想に反し、ロシア研究へ

の帰属はロシア・ナラティブの受容レベルを有意に高めることはなかった。しかし、なによりも、ロシアのナラティブの受容とより強い相関を示したのはシステム・ナラティブとアイデンティティ・ナラティブである。これらのナラティブを同じ回帰式に入れた場合、知識共同体の回帰係数は統計的有意性が失われた。

システム・ナラティブの中では、地政学的世界観よりも、主流メディアへの懐疑的態度（「西側メディアやそれに追随する日本のマスコミ報道はバイアスがかかっている」）や米国一極化（ヘゲモニー）の批判的態度（「世界は米国ヘゲモニーから中国、ロシア等を含む多極化に向かっている」）、アイデンティティ・ナラティブの中では、「欧米のロシア悪玉論（Russophobia）」、「ロシアは防衛・受動的・犠牲者」、「ウクライナ東西分裂」、「兄弟民族」等が、それぞれ、「ウクライナ危機」に関するロシアのナラティブを受け入れやすくした。また、興味深いのは、「中露同盟」を警戒するナラティブと「ウクライナ危機」に関するロシア・ナラティブの間の高い相関である（Hosaka 2021）。

言説分析の結果（詳細は Hosaka forthcoming）も踏まえると、本分析結果は、ポストソ連諸国の研究・言説について特徴的な以下の問題への注意を喚起する。

- ・ ロシアの政治家やヴァルダイ討論クラブ参加者に見られる、ウクライナの存在を否定・矮小化するロシア中心の世界観・存在論（ontology）
- ・ 欧米メインストリームを忌避し、「オルタナティブ」を求める認識論（epistemology）

技術的に残る課題は、第三者によるコーディングとクリッペンドルフの α 係数の算出（一致率）の算出、特定のシステム・ナラティブとアイデンティティ・ナラティブ（「主流メディアのバイアス」と「ロシア嫌い」）に共線性の傾向があることの解釈、回帰分析がテキストの長短（長いテキストほど多くのナラティブを含みうる可能性）とテキストの刊行時期（時期的に後になるほどロシアの欺瞞工作や偽情報についてインフォームされている可能性）の統制がある。

参考文献：

Hosaka, Sanshiro. 2021. “China-Russia ‘Alliance’: Lessons from Japan’s Failed ‘Detachment’ Strategy.” Tallinn: International Centre for Defence and Security / Estonian Foreign Policy Institute.

———. forthcoming. “Japanese Scholars on the ‘Ukraine Crisis’: Russia-Centered Ontology, Aversion to Western Mainstream and Vulnerabilities to Disinformation.” In *Russian Disinformation and Western Scholarship*, edited by Taras Kuzio. Soviet and Post-Soviet Politics and Society. Stuttgart: ibidem-Verlag.

分科会2(経済)

報告1: 「旧ソ連・ロシア会計の歴史と現在」

齋藤久美子(和歌山大学)

I 問題の所在

歴史は移り行く。ロシアは劇的な変化を遂げてきた。今や、1917年のロシア革命、1991年12月のソ連邦崩壊、2022年2月のウクライナへの特別軍事作戦はロシアの政治体制、経済体制だけでなく、企業経営、企業会計にも影響をもたらした。

本報告ではその歴史的な問題の所在を明らかにし、今後のロシア・旧ソ連諸国の会計の展望を見ることができればと考えている。

II ロシア革命後からソ連崩壊までの会計

ロシア革命前はロシアの会計はフランスの影響を受けていた。1917年ロシア社会主義革命後、資本主義の残滓を残しながら、ロシア・旧ソ連は変革を行っていく。スターリンの急進的な工業化・農業集団化のなかで、批判された会計学者も多い。その一部も紹介したい。

III ソ連崩壊後の会計

ソ連崩壊前の1985年、ゴルバチョフがソ連共産党書記長となり、1987年からペレストロイカとなった。合弁企業法や株式会社法もでき、会計も徐々に着目されるようになった。会計の学問としての地位も上がってきた。COVID-19が企業経営、企業財務に与えた影響は大きい。

V. 結びに: ウクライナの特別軍事作戦に伴う国際金融危機とIFRS(国際財務報告基準)

今までのドルを基軸通貨とした国際会計システムからの転換があるのではないか。

分科会2(経済)

報告2: 「ロシア東部国境地帯の農地利用: 土地収奪に関する実証研究」

堀江 典生 (富山大学)

ソ連邦崩壊後、ロシアでは広範囲にわたって農地の減少が観察されてきた。土地利用研究において多くの研究者が、小麦やトウモロコシの生産が盛んなロシア欧州部の農業放棄地に注目してきたが、大豆を主要作物とするロシア東部の農地利用に関する実証的な研究は極めて限られている。ロシアの大豆の生産量はここ 10 年で急激に増加しており、その主要な生産地は中口国境地帯である。これは、国境地帯に広大な耕作可能な土地があることに加え、大豆が隣接する中国への陸上国境を通じた主要な貿易品目であるためである。しかし、ロシアでは中国資本や農家による土地収奪がたびたび政治問題化しているため、この地域の健全な農業開発を阻害する要因になっている。国境地帯における中国資本や農家による土地収奪については、報道だけでなく、研究者の間でも重要な課題とされているが、そうした中国資本や農家による違法な土地利用を確認する実証研究はこれまで行われていない。本研究は、衛星画像解析による独自の農地面積推計と公式土地利用統計との比較を通じて、中口国境地帯における農業用地利用の動態を明らかにすることである。衛星画像から推定される農業に実際に利用されている面積と公式統計における播種面積、耕地面積、農地面積との間に大きな差が検出された場合、公式には登録されていない土地利用(つまり、違法な土地利用)が暗示される可能性がある。調査対象地域は、ロシア極東地域のユダヤ自治州のレニンスキー地区とオクチャプリスキー地区とし、本研究は、1998 年の LANDSAT-MSS、2011 年と 2019 年の LANDSAT-TM の 3 年間の衛星画像を収集し、その土地利用動態を分析した。様々な土地利用タイプを特定するために、教師あり画像分類技術を使用している。その結果、2011 年から 2019 年にかけて、国境地帯における活発な農地利用の拡大が確認され、それは公式統計における農地の拡大と一致した。また、農業用地が大幅に増加したのは、草地や耕作放棄地からの転換ではなく、落葉樹林と湿地・湿原からの転換であることが確認できた。草地や耕作放棄地は国境地帯に残っており、いわば、農業放棄地の再生が農地拡大のポテンシャルとなる。本調査で確認された実際に活用されている農地面積は、農地として登録されていない国境地帯の中国による違法な土地利用が広まっていないことを示唆している。本研究は、Shishir Sharmin, Naoya Wada, Svetlana Mishchuk とともに行った共同研究の成果である。

分科会3(言語・文学)

報告1: 「ロシア語通訳者の学習に対する意識の形成－戦後日本におけるパイオニア通訳者の役割－」

ベリャコワ・エレナ(立教大学・院)

日本ではロシア語通訳者のフォーマルな教育の機会が限られているが、現役の通訳者の間では、個人学習及び協働学習が広く普及している。本発表の目的は、個人学習及び協働学習が普及した背景及び要因を探り、パイオニア的存在として知られるロシア語会議通訳者の学習に対する意識を明らかにし、通訳者の意識的な個人学習及びロシア語通訳協会を中心に行われてきた協働学習の役割を検証することである。

第一に、文献調査、ロシア語通訳協会のシンポジウムの録音データを基に、ロシア語通訳協会の設立に関わったパイオニアのロシア語会議通訳者のバックグラウンド及び学習に関する考え方に注目する。徳永晴美、米原万里、三浦みどりによる書籍を主な分析対象とする。徳永等が「自主トレ」の不可欠さ、「基本的な訓練」の必要性を強調した。ロシア語通訳協会のシンポジウムの場でも通訳者の自己学習法に関する報告が多数あった。通訳スキルの習得・維持は、個人の努力、個人学習にかかるというパイオニア通訳者の考え方がロシア語通訳者の間に浸透している。

第二に、パイオニア及びベテランのロシア語会議通訳者へのインタビューを基に、個人学習と協働学習をはじめ、通訳者の学習及びフォーマルな通訳訓練の有無、ロシア語通訳協会の役割に関する意識を明らかにする。

そこで1980年代のロシア語通訳協会が設立された状況を振りかえり、通訳者の置かれた歴史的コンテキストの影響について考える。日ソ関係の冷え込みによる日ソ交流の縮小など、こういった歴史的な状況が通訳者同士の団結に繋がり、協働学習が始まったきっかけとなった。

政治情勢の影響を受けやすいロシア語通訳者は、需要の波が激しいことから、フォーマルなロシア語通訳教育の確立の困難さを認識していたことも個人学習及び協働学習の普及した要因の一つになったと思われる。

分科会3(言語・文学)

報告2: 「チンギズ・アイトマトフ作品のソ連での受容:アイトマトフが創造するイメージと映画のイメージ」

松元晶(北海道大学・院)

1960年代まで、ロシア及びソ連における中央アジアは「未開の存在」「ロシアから見た民族的他者」でありながら、ソ連人である「我々」として双方イメージで描かれる必要があった。1960年代、中央アジア表象が多様化する中で、中央アジアの芸術家によって民族アイデンティティを基盤とした自己表象が形成される。従来のイメージの維持と修正が求められる中、チンギス・アイトマトフが描くクルグズイメージはソ連全体で受け入れられ、ロシア人監督やクルグズ人監督によって映画化された。一方で、アイトマトフが想定していた民族アイデンティティ的表象は、映画化の過程で修正/加筆されることとなる。本報告では、アイトマトフ作品であり、非クルグズ人監督によって制作された映画『最初の教師』及び『熱情(オリジナル『らくだの瞳』)』を切り口に、アイトマトフが創造したクルグズイメージとの比較を行い、ソ連におけるアイトマトフ作品の受容について考察する。

※本報告は北海道大学 DX 博士人材フェローシップの助成を受けたものである。

報告3:「戦間期におけるロシア語およびウクライナ語のラテン文字化をめぐる」

清沢紫織(北海道大学)

戦間期のソ連においては、ラテン文字を「革命のアルファベット」と見なす新たなイデオロギイ的価値観のもと特にテュルク系諸民族の民族語に対するラテン文字表記の政策的な導入(ラテン文字化)が活発化した。こうした中で、現在ではキリル文字による表記の定着しているロシア語およびウクライナ語についても戦間期にはラテン文字化の必要性が議論されたことが知られている。ロシアにおいては、テュルク諸語のラテン文字化政策に主導的な役割を果たした言語学者ニコライ・ヤコヴレフによって1930年にロシア語のラテン文字化が提案された。ウクライナでは、1920年代頃からラテン文字表記の採用をめぐる議論が活発化し、1927年にハルキウで開催された全ウクライナ正書法会議においてもウクライナ語のラテン文字化の必要性が議論された。本報告では、戦間期においてロシア語およびウクライナ語のラテン文字化が、それぞれいかなる言語イデオロギイのもとに正当化されていたのかを明らかにすることを目的とする。研究にあたっては当時の言語学者らの論文や新聞上での議論にみられる関連するメタ言語言説の分析から考察を行った。

ロシア語アルファベットのラテン語文字化をめぐる議論においてまず特徴的であったのは、キリル文字が帝政期のロシアにおけるロシア化政策、特にロシア正教の普及と少数民族の弾圧と強く結びつけて言及され、その負のイメージが強調されていた点である。この一方で、ラテン文字については、社会主義を世界に普及した「革命のアルファベット」としてのイメージ、その非宗教的性格が強調されることで肯定的な存在として語りだされている点が注目された。さらに、ロシア語の表記に導入されようとしていたラテン文字による表記方法は、文字と音の対応が言語ごとに異なっている西欧諸国のラテン文字よりも優れた表記システムであるとして差別化がされていた点も興味深いものとして指摘できる。

ウクライナ語アルファベットのラテン語化をめぐる議論では、ラテン文字が人類の相互理解と文化発展の妨げとなっている言語と文字の多様性を克服する鍵であると主張する言説がみられた。これは当時ソ連圏全体で進められた諸言語のラテン文字化キャンペーンの基礎となったニコライ・マルによる理想、即ち単一言語の確立という思想に強く影響されたものであると指摘できる。この一方で、ロシア語のラテン文字化の議論の場合とは異なり、キリル文字の正当性を直接的に強く否定する言説は今回ウクライナ語に関しては多く見られなかった。これは、ウクライナ西部において19世紀に生じたラテン文字表記の導入をめぐる論争(いわゆる文字戦争)以来、キリル文字をウクライナ人のナショナルシンボルとみなす言説が知識人層の間で一定の支持を得ていたことから意図的に回避された可能性があるとも考えうる。ただしこの問題については、今後、さらに関連するメタ言語言説を慎重に検討する必要があるだろう。

分科会4(政治・国際関係)

報告1:「オルバーン政権とウクライナ情勢」

荻野晃(長崎県立大学)

2022年2月24日にロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始した後、ハンガリーは他の欧州連合(EU)加盟国と比較しても、ロシアへの批判を抑えた。2010年以降、ハンガリーのオルバーン首相は「東方開放(keleti nyitás)」政策とよばれるロシアや中国との経済面での関係強化を進めていた。

ハンガリー政府のロシア・ウクライナ戦争への基本方針は、1. ウクライナへの派兵の否定、2. ウクライナへの兵器供与の否定、3. 第三国によるウクライナへの兵器輸送での領内通過の拒否という3点からなっていた。1は4月3日に迫った総選挙を強く意識した国内向けのメッセージだった。2、3は国内向けの1と異なり、戦争の局外に立つとの国外向け、とくにロシアを意識した意思表示であった。ハンガリーは原油、天然ガスの輸入でロシアに大きく依存していた。また、戦争への対応次第でウクライナ国内のハンガリー系少数民族がロシア軍の攻撃にさらされることを、ハンガリー政府は危惧した。さらに、ハンガリー・ウクライナ関係は、ウクライナ国内のハンガリー人の二重国籍の是非、2017年のウクライナの教育法改正をめぐって良好ではなかった。

ロシア・ウクライナ戦争が始まるとチェコ、ポーランド、ハンガリー、スロヴァキアの地域協力ヴィシェグラード・グループ(V4)の間で対応が分かれた。ウクライナとの長い国境線を有し、ロシアの飛び地クリミア半島と国境を接するポーランドは、ウクライナ情勢でロシアの脅威をより深刻に感じた。ポーランドとハンガリーはこれまでEU内部でコロナ禍からの復興基金の分配の条件としての法の支配への適合性をめぐって互いに擁護し合ってきたが、ウクライナ情勢では両国の対ロシア姿勢の違いが明確になった。チェコは4月に旧ソ連製のT-72戦車をウクライナに供与した。スロヴァキアも旧ソ連製の地对空ミサイルS-300をウクライナに供与した。

戦争が長期化する中、フォン・デア・ライエン欧州委員長は5月4日にロシア産原油の輸入を段階に禁止する第6次制裁案を示した。オルバーンは5月31日のEU首脳会談で、経済制裁案に反対した。EUは年内にロシア産原油の輸入を90%まで削減する、ただしパイプラインは例外とすることで妥協した。EUが妥協したのには、ハンガリーを含めた、ロシアからのパイプラインに依存してきた海のない国にとって、より不利はたらくという懸念が背景にあった。

7月21日にハンガリーのシーヤールト外相はモスクワでロシアのラヴロフ外相と会談した。シーヤールト訪露の目的は、天然ガス供給の保証にあった。確かに、ロシアは他のEU加盟国ほどにはハンガリーへの天然ガスの供給を減らしていない。だが、ロシアはハンガリーをEU内部で唯一の友好国と特別視してはいない。戦争が長期化すれば、ハンガリーの東方開放政策は困難な局面を迎えるだろう。

分科会4(政治・国際関係)

報告2: 「EC・コメコン共同宣言をめぐるソ連の対ヨーロッパ政策、1985-1988年」

堀田主(慶應義塾大学・院)

冷戦下のヨーロッパでは、欧州共同体(EC)とコメコンが、経済面において東西それぞれの陣営を構築していた。1988年6月25日にルクセンブルグにおいて署名されたEC・コメコン共同宣言は、2つの異なる経済体制を展開する両組織間に、初めて公式の関係を確立した点で注目に値する。しかし、一般にECは(西)ヨーロッパ統合史の文脈で語られる傾向にあり、コメコンはソ連・東欧関係史の枠組みで議論されることが多いため、この共同宣言をめぐる東西間交渉は、近年の国際関係史研究において十分に検討されていない状況にある。そこで本報告は、このEC・コメコン間の公式関係の樹立を、特にソ連の対ヨーロッパ政策の変遷という視座から検討する。

1985年3月にソ連共産党書記長に就任したミハイル・ゴルバチョフは、自身のECへの関心を極めて早期に表明していた。同年5月にモスクワを訪れたイタリア首相のベッティーノ・クラクシに対してその意思が直接伝えられると、6月にはブリュッセルのポーランド大使を通してコメコン側からの書簡がEC側へ届けられた。この書簡において、EC・コメコン間で共同宣言を作成することが提案されたのである。これ以降、EC・コメコン間では書簡の往復が継続されることになるが、その一方で、両組織間の合意を目指すソ連と、ECとの二国間合意の締結を望む東欧のコメコン加盟国の間の溝は広がりつつあった。こうした組織間合意と二国間合意の狭間で、ソ連の対ヨーロッパ政策は厳しい舵取りを迫られることになる。

また、上記のEC・コメコン間の交渉と並行する形で、EC・ソ連間の非公式な接触も行われた。1985年12月に欧州議会の社会主義グループがソ連を訪問したことを皮切りに、同じく欧州議会の欧州人民党のメンバーによるモスクワ訪問、ソ連最高会議の代表団によるブリュッセル訪問などが立て続けに実現した。これらの協議を経て成立した共同宣言は、貿易および経済の分野において、各コメコン加盟国がECと対等な地位にあることを認めるものであり、東欧におけるソ連の覇権に大きな揺らぎを与えたのである。本報告は、以上のようなヨーロッパ冷戦の最終局面における東西間の相互承認ならびに協力関係成立の過程を、ソ連側の一次史料に加えて、英国国立公文書館(TNA)および欧州連合歴史文書館(HAEU)所蔵の未公開史料を活用することで分析する。